

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 横浜市中央農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,994
自給的農家数	872
販売農家数	872
主副業別経営体数	1,185
主業農家数	106
準主業農家数	532
副業的農家数	547

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,005
女性	1,316
40代以下	728

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	171
基本構想水準到達者	57
認定新規就農者	9
農業参入法人	21
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	134	2,520	—	—	—	2,650
経営耕地面積	69.89	845.90	729.50	116.40	—	915.79
遊休農地面積	0.92	1.66	—	—	—	2.58
農地台帳面積	134.0	1,686.8	—	—	—	1,820.8

※横浜市全体の面積

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 8 月 1 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	18	13

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	(横浜市全体)2650ha	41.50ha	— %
課 題	土地所有者は利用集積に関して、自分の土地を貸し出すことに抵抗感がある場合が多い。土地が細分化しており、担い手が耕作する農地が分散している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 44.10ha (うち新規集積面積 2.6ha)
	目標設定の考え方:過去の実績値等
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・北部農政事務所農政推進担当と連携し個別相談を実施し、集積計画に繋げる。(随時) ・神奈川県・JA等関係機関への制度説明を行う。(随時) ・利用集積計画のパンフレットの配布を行う。(随時) ・利用状況調査結果にもとづき、遊休農地所有者への利用集積計画の案内の送付する。(2月)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	8経営体	7経営体	6経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.78ha	2.46ha	0.99ha
課 題	個人、法人ともに農地の確保及び規模拡大にあたって、地域の農業者に信頼を得るのに時間がかかる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	7経営体	参入目標面積	0.7ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と連携し、農業経営の新規参入の促進を図る。(随時) ・農業委員会において新規参入予定者の情報共有を行い助言を行う。(随時) ・横浜市の利用集積計画の審議を行う。(6月、10月、2月) 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	(横浜市全体)2650ha	2.58ha	— %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が遊休化している原因を確認・把握するのに時間を要し困難な面がある。 ・遊休農地の解消の決め手となる耕作者の確保に苦慮している。 ・利用状況調査の対象農地が多く、指導対応等が困難である。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.27ha			
	目標設定の考え方:前年の調査結果にもとづく予定値			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		51人	6月～8月	8月～11月
	調査方法	管内農地の耕作状況について、地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員、農政事務所職員が立ち会いながら調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
その他	-			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	(横浜市全体)2650ha	11.66ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が違反転用されている経緯や理由を把握するのに時間を要する。 ・違反是正は件数が多く、是正完了までには多大な労力と時間がかかる。 	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査と合わせて、農地パトロールを実施する。(6月～8月) ・違反転用の事例は、農地法だけではなく、他法令の違反があるケースが多いため、関係部署と連携し、違反転用者に対する是正指導を行う。(随時) ・土地所有者へ是正通知文を送付する。(随時)
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入